

年度	平成16～18年度
----	-----------

**基本目的 9 行政機能が高くなる**

**行動目標 9-3 行政活動の財政基盤を強化する**

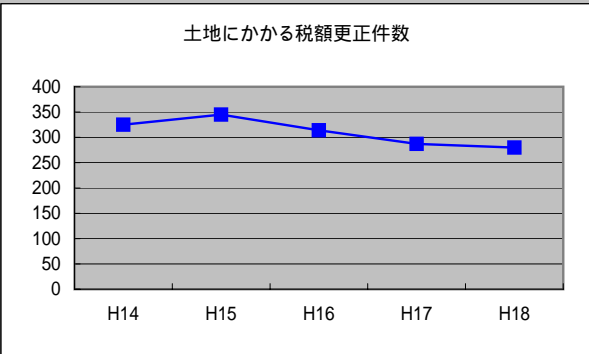
(所管課名 税務理財部資産税課)

任務	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する
----	-------------------------

**任務の成果・活動指標の推移**

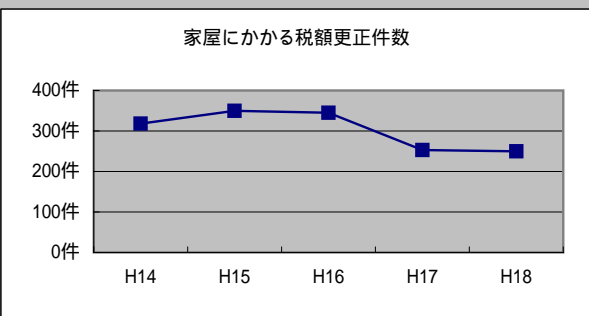
**土地にかかる税額更正件数**

H14実績	325件
H15実績	345件
H16実績	314件
H17実績	287件
H18目標	280件以下



**家屋にかかる税額更正件数**

H14実績	318件
H15実績	350件
H16実績	345件
H17実績	253件
H18目標	250件以下



**指標の説明**

公平かつ公正な賦課と納税者の信頼確保のため、市民にわかりやすいことなどを考慮し、土地、家屋にかかる税額更正件数を指標として掲げた。

**任務に対する評価**

**これまでの取組と成果、手段の妥当性**

**平成16～17年度**

課税客体(土地、家屋、償却資産)の的確な把握に努め、公平かつ適正な課税を行った。

土地、家屋については、現地調査などによる課税客体的確な把握を行うことにより公平な課税に努めた結果、平成17年度には税額更正件数がこれまでの目標としていた300件を土地、家屋ともに下回った。また、平成18基準年度評価替えのため、新評価基準に基づき適正に評価を行った。

償却資産については、税務署の協力を得て、不申告者、未申告者に対する申告指導の強化を図り、該当する事業所への適正申告について指導を行った。平成16年度は299事業所を調査し、14,853千円を追徴課税し、平成17年度は303事業所を調査し、17,034千円を追徴課税し、大きな成果を得た。

**平成18年度**

平成18年度も、土地、家屋については、引き続き現地調査などを行い、課税客体的確な把握に努め、税額更正件数を削減し、納税者の信頼の確保と公平な課税に努める。

償却資産についても、引き続き不申告者、未申告者に対する申告指導の強化を図り、該当する事業所への適正申告の指導に努める。

**これからの課題、施策等展開の方向性**

今後も、課税客体的確な把握に努めるとともに、土地評価システムの充実、地番・家屋現況図の整備などを図り、公平かつ適正な固定資産税の課税に取り組み、税財源の確保に努める。